

2022年(令和4年)
1月11日 火曜日
第1871号

京都自動車新聞



適正取引確保に向けアンケート
2022 新春座談会 第2回
平安オートドライブスルー抽選会
京自販 自販連京都が役員会開く
◀ 京整振70周年キャンパ 25日から

2
45
6
8
7

発行所 京都自動車新聞社 京都市伏見区竹田向町 51-5 (京都自動車会館内) 電話 (075) 672-0552 ファクス (075) 682-0205 メール access@kyotojidoshu-np.jp

小型電気バスの運行がスタート

京阪バス 「脱炭素社会」 実現むけ第一歩



鈴木社長(左)をはじめ関係者がテープカット

京阪バス(鈴木一也社長、京都市南区)は12月22日から、JR京都駅と京阪七条駅および梅小路・ホテルエミオン京都を結ぶ路線で小型電気バス4台の運行を開始した。京阪グループが進めるSDGs(持続可能な開発目標)を実現するライフスタイル提案・企画「BIOSTYLE PROJECT」の一環。JR京都駅周辺を周回する強みを生かし、京都市民や観光客にカーボンニュートラルの達成に向けた気運醸成を図る考え。

小型電気バスは、ビーワイデイジャパン(劉学亮社長、横浜市神奈川区)が日本市場用に開発した「J6」よ呼ばれる。車長は6990mm、幅2080mm、車高3060mm、ホイールベースは4760mm。3時間の充電で140kmの走行が可能。低床仕様のほか、高齢者向け設計や、災害時には放電することによる非常用電源としての活用

も見込む。京阪バスは2021年2月、ビーワイデイジャパンと関西電力の3社で、電気バス導入に関する協定を締結し、電気バス運行にかかわる課題や最適充電などについての

12月22日に開かれた出発式で、近畿運輸局の金井昭彦局長は「京都議定書を採択した京都での電気バス運行は、古都京都の文化や環境を将来に残す重要な役割を果たす。観光客に加え市民に脱炭素社会をしっかりと認識させ、実現への一歩を踏み出すことを期待している」と祝辞。

研究を含め、26年度まで実証実験を行うことを発表。小型電気バスの運行はその第一ステップに位置付ける。



京阪バスの鈴木社長は「環境保全と経済性を両立させるため電気バスを選んだ。電気バスは経済面で、初期費用はディーゼルバスに比べ1.2倍だが、ランニングコストは軽油の3分の1に抑えることができる。修繕費も60%程度だと見込んでおり、実証実験で検証していく。今後、3社でさまざまなデータを蓄積、公開することにより脱炭素社会に貢献していきたい」と力を込めた。

関西電力の大川博己・執行役員常務ソリューション本部長も「電気バスの拡大による大容量の電力をいかに制御するかがカギ。実証実験を通じてエネルギーマネジメントの効率化に取り組んでいき

近畿運輸局京都運輸支局と13の自動車関連団体からなる京都自動車業界人権問題啓発推進連絡会議(議長は藤原幸嗣・京都運輸支局長)は12月、下京区のキャンパスプラザ京都で人権研修会を開催した。講師を務めたのは情報文化総合研究所の佐藤佳弘氏で、講演テーマは「インターネットによる人権侵害・中傷投稿の被害者を救え」。

追跡 データベース

— 東京商工リサーチ編 —

倒産数、対前月でも減

11月 コロナ破綻は最多更新

11月の負債額1000万円以上の全国企業倒産件数は、前年同月比10.3%減の510件と6カ月連続で前年を下回った。対前月では3カ月ぶりに減少した。このうち京都市は20件。東京商工リサーチが12月公表した。510件全てが中小企業の倒産で、従業員10人

未満が全体の90.7%を占めた。産業別では、飲食業を含むサービス業が157件と、引き続き10カテゴリー中最多で推移するも、前年同月比で6カ月連続減。農・林・漁・鉱業は横ばい、卸売業、金融・保険業、不動産業、運輸業は増加し、その他5産業はいずれも

産業	倒産件数	
	11月	前年同月比(増率)
農・林・漁・鉱業	6	±0.0%
建設業	88	▲8.33%
製造業	64	▲11.11%
卸売業	72	7.46%
小売業	65	▲5.79%
金融・保険業	2	100.0%
不動産業	18	12.5%
運輸業	21	90.9%
情報通信業	17	▲5.55%
サービス業ほか	157	▲26.29%
合計	510	▲10.36%

低減状況を保った。一方、一昨年2月以降に起こったコロナ関連の経営破綻は、12月28日現在で2672件に上った。京都は前月から2件増え43件。一昨年の秋を境に再び増え、業種別では、飲食業が突出し、建設業、アパレル製造・販売、飲食料品卸売業、宿泊業の4業種がこれに続く状況は変わらない。

勢へと転じていた件数は、一時小康状態を取り戻したかに見えたが、9、10月は2カ月連続で月別最多件数を更新、11月はこれをさらに上回った。業種別では、飲食業が突出し、建設業、アパレル製造・販売、飲食料品卸売業、宿泊業の4業種がこれに続く状況は変わらない。

講演で佐藤氏は「SNS(会員制交流サイト)の普及で、子どもから大人まで誹謗中傷の被害に遭いやすくなった」と前置きし、いわゆる「テラスハウス事件」や常磐道あたり運転事件に関連する中傷事例を紹介。また、ネットトラブル

G-SCAN ジースキャンに新モデル登場!

J2534 対応

- G-SCAN Z (ジースキャン セット) **コンパクトな有線タイプ**
OS: Android 9
液晶: 8インチ
- G-SCAN Z Tab (ジースキャン セットタブ) **有線/無線で通信が可能!**
OS: Windows 10
液晶: 10.5インチ

株式会社大黒商会
本社: 京都市右京区西院平町10番地 TEL: 075-311-0141 FAX: 075-312-4544
営業所: 京都・南・亀岡・奈良・彦根・舞鶴・福知山・福井・小松・金沢
担当: 営業推進課 前田